

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	1	基本事務事業名	適応指導事業	事務事業名	適応指導事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月13日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治	シート作成者名	南 千春				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 3. 人が輝き合う阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (1) 学校教育の充実					☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし				
		主要施策 (4) 心の問題への対応					☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市適応指導教室の設置及び運営に関する要綱				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の学校に登校しにくい児童生徒										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	学校に登校しにくい児童生徒たちに、情緒の安定、基本的生活習慣の改善、集団生活への適応、基礎学力の補充等の相談や指導を行い、学校への復帰や社会的に自立する力を養います。										
			今年度	学校に登校しにくい児童生徒たちに、情緒の安定、基本的生活習慣の改善、集団生活への適応、基礎学力の補充等の相談や指導を行い、学校への復帰や社会的に自立する力を養います。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 教科学習: 利用者個々の学習状況を基に個別指導計画を立て、基礎学力補充等の学習指導を行います。													
	② 体験活動: 農作業、職業体験、自然体験、スポーツ活動、調理実習、地域行事への参加等を通じて社会的に自立する力を養います。													
	③ 相談活動: 集団生活、悩み、進路、将来等、個々の課題についての相談を通じて自己形成への支援を行います。													
	④ 訪問活動: 適応指導教室に通級できない問題がある子どもたちを定期的に家庭訪問して、保護者を交えた聞き取り状況調査による適応指導を行います。													
	⑤ 関係機関との連携: 不登校問題に対する運営協議会、担任教諭、民生委員児童委員等の関係機関との連携を密にして、学校復帰に向けた支援を行います。													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	学校復帰率	学校復帰を目標としています。		%	目標	100	100	100	100					
		実績	10		20									
	スクールカウンセラー活動時間	活動時間		時間	目標	88	88	88	88					
		実績	133		133									
	不登校問題対策協議会回数	協議会回数		回数	目標	2	2	2	2					
		実績	1		1									
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2
		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	863 千円		1,069 千円		1,265 千円							
		計(A)	863 千円		1,069 千円		1,265 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円						
		臨時・嘱託職種	適応指導教室指導員		適応指導教室指導員		適応指導教室指導員							
	臨時・嘱託工数・経費	1.000 人	1,800 千円	1.000 人	1,800 千円	1.000 人	1,820 千円							
全体事業費(A+B)		3,244 千円		3,473 千円		3,697 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	通級する子どもたちの個々の状況を的確に把握し、関係機関との連携を密にした適応指導を行うことにより、学校復帰や社会性育成を目指すために重要かつ緊急性のある事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	学校に通いにくい子供たちの居場所として、教科学習、体験活動や相談活動等が実施されています。また、在籍校と連携し、子どもたちの意志や状態に応じた効果的な支援を行うためにも有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	学校復帰できた子どももいます。まずは、自宅から適応指導教室に通うことも大切であり、悩みや不安を抱える子どもたちが、安心感を得られる居場所を提供できつつあります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	学校に通いにくい子どもたちに対して、教科学習のみならず、農業やスポーツ等の体験活動や相談活動等を通じて学校復帰を目指しています。事務内容の見直しによるコスト削減の余地は少ないと思います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	自宅から適応指導教室に通うことが出来るよう、子どもたちの個別的な状態を把握するため、引き続き学校や家庭と連携した支援の環境づくりが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	在籍校やスクールカウンセラー、関係機関と連携して緊密な情報交換を行い、家庭に対する支援やはたらきかけのタイミングをはかる等、支援体制の充実を図ります。					在籍校と十分に連携し、子供たちの意識や状態に合わせた効果的な方法を個々に応じて探りながら、支援を行います。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	2	基本事務事業名	外国青年招致事業	事務事業名	外国青年招致事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日																																																																																																																																																					
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	大塚 晶子																																																																																																																																																						
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託																																																																																																																																																						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等																																																																																																																																																						
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了																																																																																																																																																							
		基本計画(施策)		(7)国際化への対応				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし																																																																																																																																																		
		主要施策		(1)国際感覚豊かな人材の育成				☒ 2 非該当		根拠法令等																																																																																																																																																							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内すべての園児・小学生・中学生及び地域住民																																																																																																																																																													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	外国人講師による生きた英語に触れることで英語を身近なものとして慣れ親しみ、コミュニケーション能力を養い英語力の向上を目指す。																																																																																																																																																													
			今年度	外国人講師による生きた英語に触れることで英語を身近なものとして慣れ親しみ、コミュニケーション能力を養い英語力の向上を目指す。																																																																																																																																																													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																																																																																																																																																																
	① 中学校の英語授業の補助、英語教材の作成等、英語教育の支援を行います。																																																																																																																																																																
	② 小学校の英語活動や英語教育を推進して、国際理解教育の充実に取り組みます。																																																																																																																																																																
	③ 幼稚園の英語活動を実施します。																																																																																																																																																																
	④ 地域住民を対象とした英会話教室を開催し、英語に対する理解を深めることにより、地域住民とのコミュニケーションを図ります。																																																																																																																																																																
	⑤																																																																																																																																																																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標																																																																																																																																																							
	配置校	市内4中学校に配置しています。		校	目標	4	4	4	4																																																																																																																																																								
					実績	4	4																																																																																																																																																										
	幼稚園英語活動回数	幼稚園で、英語指導講師、ALTが英語活動を行います。		回数	目標	6	6	10	10																																																																																																																																																								
					実績	6	6																																																																																																																																																										
				目標																																																																																																																																																													
				実績																																																																																																																																																													
	<table border="1"> <tr> <td>予算費目</td> <td>会 計</td> <td colspan="3">一般会計</td> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> <td>項</td> <td>1</td> <td>教育総務費</td> <td>目</td> <td>3</td> <td>外国青年招致事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>平成 30 年度決算</td> <td>令和 元 年度決算</td> <td>令和 2 年度予算</td> <td colspan="8">備考</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">直接事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td colspan="2">千円</td> <td>千円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td colspan="2">千円</td> <td>千円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="2">千円</td> <td>千円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td colspan="2">1,459 千円</td> <td>1,465 千円</td> <td colspan="8">1,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">3,278 千円</td> <td>2,919 千円</td> <td colspan="8">3,253 千円</td> </tr> <tr> <td>計(A)</td> <td colspan="2">4,737 千円</td> <td>4,384 千円</td> <td colspan="8">4,719 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費(B)</td> <td>正職員工数・経費</td> <td>0.200 人</td> <td>1,161 千円</td> <td>0.200 人</td> <td>1,208 千円</td> <td>0.200 人</td> <td>1,224 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託職種</td> <td colspan="2">ALT(英語指導講師)</td> <td colspan="2">ALT(英語指導講師)</td> <td colspan="7">英語指導講師(ALT)</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託工数・経費</td> <td>4.000 人</td> <td>14,400 千円</td> <td>4.000 人</td> <td>14,400 千円</td> <td>4.000 人</td> <td>16,291 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">全体事業費(A+B)</td> <td colspan="2">20,298 千円</td> <td colspan="2">19,992 千円</td> <td colspan="7">22,234 千円</td> </tr> </table>												予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	外国青年招致事業費			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								直接事業費	国庫支出金	千円		千円									県支出金	千円		千円									地方債	千円		千円									その他特定財源	1,459 千円		1,465 千円	1,466 千円								一般財源	3,278 千円		2,919 千円	3,253 千円								計(A)	4,737 千円		4,384 千円	4,719 千円								人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円						臨時・嘱託職種	ALT(英語指導講師)		ALT(英語指導講師)		英語指導講師(ALT)							臨時・嘱託工数・経費	4.000 人	14,400 千円	4.000 人	14,400 千円	4.000 人	16,291 千円						全体事業費(A+B)		20,298 千円		19,992 千円		22,234 千円					
予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	外国青年招致事業費																																																																																																																																																				
		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考																																																																																																																																																												
直接事業費	国庫支出金	千円		千円																																																																																																																																																													
	県支出金	千円		千円																																																																																																																																																													
	地方債	千円		千円																																																																																																																																																													
	その他特定財源	1,459 千円		1,465 千円	1,466 千円																																																																																																																																																												
	一般財源	3,278 千円		2,919 千円	3,253 千円																																																																																																																																																												
	計(A)	4,737 千円		4,384 千円	4,719 千円																																																																																																																																																												
人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円																																																																																																																																																										
	臨時・嘱託職種	ALT(英語指導講師)		ALT(英語指導講師)		英語指導講師(ALT)																																																																																																																																																											
	臨時・嘱託工数・経費	4.000 人	14,400 千円	4.000 人	14,400 千円	4.000 人	16,291 千円																																																																																																																																																										
全体事業費(A+B)		20,298 千円		19,992 千円		22,234 千円																																																																																																																																																											

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	英語を身近なものにとらえ、コミュニケーション能力の向上や、国際理解を深めることを目的とした事業であり、そのための必要な人的環境の整備は行政の責務なので、この事業の必要性は大きいといえます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	小学校の英語が教科となり、英語に対する意欲を深め、英語力の向上を目的とした貢献度は高いものがあります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	子どもたちにとっては、生きた英語に触れる楽しさを体験できることで、外国の文化や言葉に対する興味や関心を高めることができます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	費用面では厳しいものがあります。民間事業者への委託を見据えたコスト面の見直しも必要と思われます。	☒ 高い	☐ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	2	B	3	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	自治体国際化協会の斡旋により招致しています。講師個々の能力や適応性等に個人差があるので対応に苦慮することがあります。また、コスト面を考慮検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	慣れない日本生活により1年で帰国するケースもあるので、生活に対する不安を解消し、より充実した活動を支援していきます。また同時に、コスト面等から民間事業者委託も視野に入れた検討も行います。					事業効果の検証がまず重要であるため、効果について十分検証を行い、課題についても検討します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	3	基本事務事業名	中学校教育振興各種補助事業	事務事業名	中学校教育振興各種補助事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	三浦 秀一			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市通学費補助支給に関する要綱ほか			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内全ての中学生											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	中学校教育が円滑で継続的に実施されるよう、必要な財政上の支援を講じて教育の振興を図ります。										
				今年度	中学校教育が円滑で継続的に実施されるよう、必要な財政上の支援を講じて教育の振興を図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 新入生徒に必要なヘルメット購入の補助を行います。														
	② 生徒派遣に必要な補助を行います。														
	③ 進路指導に必要な補助を行います。														
	④ 修学旅行・宿泊訓練に必要な補助を行います。														
	⑤ 遠距離通学の生徒に必要な補助を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	補助項目		教育行政の責務なので目標設定にはなじまない。		数	目標				6	6				
						実績	6	6							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	8,757		千円	8,449		千円	8,190		千円				
		計(A)	8,757		千円	8,449		千円	8,190		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200	人	1,161	千円	0.200	人	1,208	千円	0.200	人	1,224	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
	全体事業費(A+B)				9,918	千円			9,657	千円			9,414	千円	

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	生徒たちの「生き抜く力」をはぐくみ、教育水準の維持向上を図るためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	生徒たちの「生き抜く力」をはぐくみ、教育水準の維持向上を図るためには必要です。しかし、項目の中には、金額等の見直しが必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	中学校教育の振興が図られています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	教育基本法に定めるところの、教育が円滑かつ継続的に実施されるための必要な財政上の事務なので、効率化の余地は少ないと思われます。しかし、項目の中には補助金として支出すべきか、実施手段を検討します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	3	A	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	中学校教育の振興を図るためには財政上の支援は必要ですが、今後の財政状況を考慮し補助事業の見直しが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	補助事業の実績や近隣自治体の交付状況等を精査して、事業効果を検討していきます。項目の中には、補助金として支出するのが適当かどうか検討していきます。					事業効果について検証しつつ、財政状況も鑑みながら、より中学校教育の振興が図れるような方法を検討します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	4	基本事務事業名	小学校英語活動事業	事務事業名	小学校英語活動事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	大塚 晶子				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内すべての小学生											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	外国語を通じて言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成します。										
				今年度	外国語を通じて言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① すべての小学校の全学年で、日本人英語講師と担任教師の指導による年間35時間の英語活動を行います。														
	② 月に1時間、担任教師が、外国語指導助手(ALT)や日本人英語講師との英語活動を行います。														
	③ 小・中連携協議会を定期的に開催し、より良い英語活動の実践について研究します。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	英語指導講師配置校		全小学校に配置		数	目標	10	10	10	10					
						実績	10	10							
	年間時間数		より多くの時間英語に親しむ必要があります。		学習時間	目標	35	35	35	35					
						実績	35	35							
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円									
		県支出金	千円		千円	千円									
		地方債	千円		千円	千円									
		その他特定財源	千円		千円	千円									
		一般財源	229 千円		938 千円	854 千円									
		計(A)	229 千円		938 千円	854 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.070 人	406 千円	0.070 人	423 千円	0.070 人	428 千円							
		臨時・嘱託職種	英語指導講師		英語指導講師		英語指導講師								
		臨時・嘱託工数・経費	5.000 人	10,800 千円	5.000 人	10,800 千円	5.000 人	10,933 千円							
	全体事業費(A+B)		11,435 千円		12,161 千円		12,215 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国際化が進行する現在、将来的に国際社会で活躍できる人材を育成するためには、できるだけ早い段階から外国の言葉や文化に触れ親しむことは極めて重要であり必要なことです。小学校高学年では、英語の教科化の先行実施をしています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市では18年度から、いち早く全学年で実施し、子どもたちが楽しみながら、英語に親しみ、英語に対する意欲の向上に大きな成果が見られます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	英語のゲームや英語の絵本、音楽に触れることで、子どもたちの関心や意欲も高まり、事業の目的が概ね達成できているように思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	義務教育における教育活動の一環として、実施していることから、効率化の余地は少ないと思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	小学校英語活動から中学校英語学習への効果的なつながりを検証し、実践していく必要があります。また、教師を対象とした中学校英語へのスムーズな移行の在り方や指導法に関する研修が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	小学校の英語活動、英語教育が中学校の英語教育にスムーズに移行できるよう、小・中連携を強化・推進していきます。					小・中学校の連携を強化し、指導方法についても研究を重ねながら、更なる効果に結びつけます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	5	基本事務事業名	小学校理科教育振興事業	事務事業名	小学校理科教育振興事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月16日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	三浦 秀一				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 学校施設の整備				☒ 2 非該当		根拠法令等		理科教育振興法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の小学校											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	小学校の理科・算数教育の充実に必要な教材備品の整備を行います。											
			今年度	小学校の理科・算数教育の充実に必要な教材備品の整備を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 小学校の理科・算数教育の充実に必要な教材備品の整備を行います。														
	② 国庫補助金の申請を行います。														
	③ 交付決定後、備品購入事務を行います。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	整備率		設備の充実を図るため	%	目標		60	60	60	100					
					実績		55	56							
					目標										
					実績										
					目標										
				実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	700 千円		680 千円		662 千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	710 千円		680 千円		928 千円								
		計(A)	1,410 千円		1,360 千円		1,590 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	174 千円	0.030 人	181 千円	0.030 人	184 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		1,584 千円		1,541 千円		1,774 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	小学校の理科教育の充実・振興には必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	毎年度、計画的に実施することにより、各学校に必要な教材が整備できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成17年度より、計画的に毎年3校、1校につき約50万円ずつ整備しており、教育の充実・振興が図られています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助率は2分の1のため効果的です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	毎年小学校3校ずつ整備しているが、修繕が必要な備品も多くあり、限られた予算の中で、計画的に整備していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	理科教育設備整備費等補助事業を有効に活用し、理科教育の充実・振興を図っていきます。					計画的かつ継続して整備を図りながら、理科教育の充実・振興に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	6	基本事務事業名	中学校理科教育振興事業	事務事業名	中学校理科教育振興事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月16日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	三浦 秀一			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 学校施設の整備				☒ 2 非該当		根拠法令等	理科教育振興法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の中学校										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	中学校の理科・数学教育の充実に必要な教材備品の整備を行います。										
			今年度	中学校の理科・数学教育の充実に必要な教材備品の整備を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 中学校の理科・数学教育の充実に必要な教材備品の整備を行います。													
	② 国庫補助金の申請を行います。													
	③ 交付決定後、備品購入事務を行います。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	整備率		設備の充実を図るため		%		目標 50	50	50	100				
							実績 44	44						
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	250 千円		269 千円		220 千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	256 千円		270 千円		310 千円							
		計(A)	506 千円		539 千円		530 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	174 千円	0.030 人	181 千円	0.030 人	184 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		680 千円		720 千円		714 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	中学校の理科教育の充実・振興には必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	毎年度、計画的に実施することにより、各学校に必要な教材が整備できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	平成17年度より、計画的に毎年1校に約50万円ずつ整備しており、理科教育の充実・振興が図られています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助率は2分の1のため効果的です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	毎年中学校1校ずつ整備しているが、修繕が必要な備品も多くあり、限られた予算の中で、計画的に整備していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	理科教育設備整備費等補助事業を有効に活用し、理科教育の充実・振興を図っていきます。					計画的かつ継続して整備を図り、理科教育の充実・振興に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	7	基本事務事業名	奨学金貸与事業		事務事業名	奨学金貸与事業		公的関与	9	シート作成日	令和2年7月13日	
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課			主務課長名	松村 栄治			シート作成者名	南 千春	
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)			3. 人が輝き合う阿波			実施計画			事業の開始・終了				
		基本計画(施策)			(6) 青少年の健全育成			☐ 1 該当			平成 26 年 ~ 令和 年 ☒ 期間設定なし				
		主要施策			(1) 健全育成体制の充実			☒ 2 非該当			根拠法令等 阿波市奨学金貸与条例、同規則				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		高等学校、特別支援学校の高等部、高等専門学校、短期大学または大学に在学し、経済的な理由のため就学が困難で、かつ所得等の資格要件を満たした方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	学習意欲のある若者が、経済的な理由で、就学する機会を閉ざされないよう、経済的な負担を軽減し、就学の機会を確保します。										
				今年度	学習意欲のある若者が、経済的な理由で、就学する機会を閉ざされないよう、経済的な負担を軽減し、就学の機会を確保します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 広報阿波、ACN、阿波市ホームページで制度の周知を行います。														
	② 奨学金貸与事業にかかる各申請の受付、審査委員会の開催、各通知の発送、奨学金貸与等の事務を行います。														
	③ 阿波市奨学金の返還にかかる事務を行い、債権の管理をします。														
	④ 旧阿波町・市場町奨学金の返還にかかる事務を行い、債権の管理をします。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	申請者数		申請に基づくものであることから目標設定にはなじまない。		数	目標									
						実績	17	10							
	貸与率		審査委員会で審査します。		%	目標	100	100	100	100					
						実績	100	100							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	奨学金費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円									
		県支出金	千円		千円	千円									
		地方債	千円		千円	千円									
		その他特定財源	1,846 千円		1,850 千円	2,299 千円									
		一般財源	2,402 千円		718 千円	5,311 千円									
		計(A)	4,248 千円		2,568 千円	7,610 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		4,829 千円		3,172 千円	8,222 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の将来を担う優秀な人材育成のためにも有益な事業であり、行政の果たす役割は大きいものがあります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	経済的な理由で就学が困難な若者にとっては、経済的負担の軽減につながり、就学の継続が可能になります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	申請に基づき、また所得基準があるため、申請者数や貸与者数の目標設定は困難ですが、事業の目標は達成できていると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	申請者の経済的負担の軽減を目的としているので、効率化の余地は少ないと思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	平成27年度からは、阿波市奨学金の返還が始まり、返還にかかる事務が増加しています。旧阿波町・市場町奨学金の未収金があり、徴収に取り組む必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報・ACN・ホームページの活用等により、奨学金制度の更なる周知を推進します。未収金については、返還請求の送付回数を増やす等により、収納の強化を図ります。					奨学金制度の十分な周知に努め、また、未収金に関しては、収納の強化を図ります。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	8	基本事務事業名	奨学金等返還支援事業	事務事業名	奨学金等返還支援事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月13日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	南 千春		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5) 定住・移住対策の推進				☐ 1 該当		平成 29 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 定住・移住に関する相談・支援の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市奨学金等返還支援助成金交付要綱		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に住民登録し居住する就労者のうち、高等学校、特別支援学校の高等部、高等専門学校、短期大学又は大学(大学院を含む)及び専修学校の在学中に借り入れた高校・大学等奨学金を、平成29年4月1日以降に返還開始等の要件を満たした方										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	奨学金返還金の一部を助成することにより、人材の確保と定住促進を図ります。										
			今年度	奨学金返還金の一部を助成することにより、人材の確保と定住促進を図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 広報阿波、ACN、阿波市ホームページで制度の周知を図ります。													
	② 奨学金等返還支援事業にかかる各申請の受付、通知の発送、助成金交付等の事務を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	助成件数		助成による定住促進を図ります。		人	目標	10	25	38	40				
						実績	22	28						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	奨学金費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	1,753 千円		2,156 千円		3,878 千円							
		計(A)	1,753 千円		2,156 千円		3,878 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		2,914 千円		3,364 千円		5,102 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の将来を担う優秀な人材の育成と定住促進につなげるためには、事業を中長期的に継続していくことが重要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	奨学金を利用して進学する若者は一定数いることから、U・I・Jターンのきっかけを作り、定住促進を図るため有効な事業であると考えます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標を上回る申請があり、今後も申請者の増加が見込まれます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	申請者の経済的負担の軽減を目的としているので、効率化の余地は少ないと思います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	申請件数は、増加傾向であるが、事前に件数の見込みを行うことが難しい。また、さらなる制度の周知を図る必要あります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報、ACN、ホームページを活用して制度の周知を図ります。					若者の新規就農や定住促進へとつながるよう、制度の周知に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	32	—	9	基本事務事業名	学力向上推進事業	事務事業名	学力向上推進事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治	シート作成者名	大塚 晶子					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市学力向上推進講師に関する規則			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の小学生、中学生											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	確かな学力向上に向けた取組の充実を図り、質の高い教育を提供することにより、子育てにやさしいまちづくりに寄与します。										
				今年度	学力向上推進講師を配置し、チームティーチング(TT)や放課後学習を実施することで学力の向上を図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 各小学校に1名の学力向上推進講師を派遣します。														
	② 学校教育課に学力向上に関する総合アドバイザーと英語推進コーディネーターを兼ねた学力向上推進コーディネーター1名を配置します。														
	③ 派遣校において、チームティーチング(TT)や放課後学習を実施します。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	放課後学習の時間数		時間／週		時間		目標	1	1	1	1				
							実績	1	1						
	TT授業の時間数		時間／週		時間		目標	22	22	22	22				
							実績	22	22						
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	4,416 千円		4,535 千円		5,065 千円								
		計(A)	4,416 千円		4,535 千円		5,065 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円							
		臨時・嘱託職種	学力向上推進講師		学力向上推進講師		学力向上推進講師								
臨時・嘱託工数・経費		12.000 人	23,760 千円	12.000 人	23,760 千円	12.000 人	24,000 千円								
全体事業費(A+B)		29,337 千円		29,503 千円		30,288 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	学習習慣が十分身に付いていない児童生徒に、確かな学力、学習習慣を身につけるために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	チームティーチング(TT)や放課後学習を実施し、児童生徒1人1人の実態に応じた教育の実施を図ります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	学力向上に向けた着実な取組を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各小学校に1名ずつ、支援が必要な中学校に1名を配置することで効果的な支援を目指します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	学力向上への取組については、確立された方法がないため、効果的な指導方法、学習方法を実施していくために情報収集、情報交換、研修会等を定期的に行っていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	各小学校に1名ずつ、支援が必要な中学校に1名を配置し、学力向上に努めます。					学力向上推進講師や各学校の教員とともに、今後も効果的な指導方法等の研究を重ね、子供たちの学力向上に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	10	基本事務事業名	通学路合同点検事業		事務事業名	通学路合同点検事業		公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課			主務課長名	松村 栄治			シート作成者名	坂東 秀和			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(2) 子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(5) 子どもの安全の確保				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		通学路を登下校する児童・生徒													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	安心安全な通学路の確保												
				今年度	安心安全な通学路の確保												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 年に1回、警察、県道・市道管理者、学校、PTA等で、危険箇所点検を行います。																
	② 阿波市通学路交通安全プログラムに基づき、PDCAサイクルで実施します。																
	③ 随時、学校の要望に基づき、対応します。																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	実施校	小・中学校合同点検実施校		学校数	目標	14		14	14	14							
					実績	14		14									
					目標												
					実績												
					目標												
			実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	千円		4 千円		22 千円										
		計(A)	0 千円		4 千円		22 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,742 千円	0.300 人	1,811 千円	0.300 人	1,835 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		1,742 千円		1,815 千円		1,857 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	最近交通面での安全確保に加え、防犯の観点からも重要性が増しています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	PDCAサイクルに基づき、点検後、どのように対処できているか、チェックしながら進めています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	通学路の範囲が広いことと、経費を伴うものであることから、行う規模により達成度が変わります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	関係機関との合同点検により効率的に安心安全な通学路の確保に努めています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	これまでは通学路自体の補修、工事などがほとんどでしたが、近年は空家が増えていることから防犯面からの点検が課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	「阿波市通学路交通安全プログラム」に基づきながら、過年度の未対応箇所が残らないよう関係機関と協議します。					児童・生徒が安全で安心して通学できるよう、関係機関と連携しながら速やかに対策を講じます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	11	基本事務事業名	情報教育推進事業		事務事業名	情報教育推進事業		公的関与	9	シート作成日	令和2年7月23日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課			主務課長名	松村 栄治			シート作成者名	坂東 秀和			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 学校施設の整備				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	児童・生徒が情報活用能力を身につけるため、ICT機器を適切に活用した学習活動の充実を図る。												
				今年度	児童・生徒が情報活用能力を身につけるため、ICT機器を適切に活用した学習活動の充実を図る。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① ICT機器を活用した授業を行い、児童・生徒の学習意欲の向上を図ります。																
	② ICT機器の特性や有用性を授業で活用できる教員の資質向上に努めます。																
	③ 研究員を学校に派遣し、授業支援や導入ソフトの操作支援を行い、教職員のICT活用能力の育成を図ります。																
	④ 校務支援ソフトを充実します。																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	ICT機器を活用した時間数		ICTを活用した授業の各校時間数		時間		目標	800	800	800	2400						
							実績	1210	1366								
							目標										
							実績										
							目標										
							実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	35,640 千円		36,396 千円		36,564 千円										
		計(A)	35,640 千円		36,396 千円		36,564 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,742 千円	0.300 人	1,811 千円	0.300 人	1,835 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		37,382 千円		38,207 千円		38,399 千円										

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	情報活用能力が言語能力、問題発見能力・解決能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力として位置づけられています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ICT機器を活用することで、学習意欲が向上し、調べ学習や協働学習ができています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各学校1クラス分のタブレットを配置し、ICTを活用した授業を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	計画的にICT機器を整備し効率的な運用を行います。また、導入コストの削減に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	国のGIGAスクール構想に沿って、令和2年度に児童・生徒に1台ずつ端末が配置されますので、さらなるICTの活用を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	学校と連携し、児童生徒1人1台端末を活用する準備を進めます。					国のGIGAスクール構想に沿い、学校とも十分に連携しながら、速やかな1人1台端末の整備と有効なソフトウエアの購入を行い、活用方法等にも目を向けながら、令和3年度からのスムーズな運用を目指します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	12	基本事務事業名	幼稚園教育の質の向上	事務事業名	幼稚園教育の質の向上	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月18日				
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	井内 レイコ					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	2	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		幼稚園児												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	幼児が様々な経験を積み重ねることで、心身の調和のとれた発達を促し、一人ひとりの良さや可能性をはぐくみます												
			今年度	幼児が様々な経験を積み重ねることで、心身の調和のとれた発達を促し、一人ひとりの良さや可能性をはぐくみます。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 幼稚園の教育目標を明確にし、教育課程を編成します。															
	② 教育課程編製の基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めます。															
	③ 指導計画の作成と幼児理解に基づいた評価を実施します。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	幼稚園就園人数		幼稚園就園人数		人数		目標 198	198	21	21						
							実績 186	216								
							目標									
							実績									
							目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	項		目						
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
		国庫支出金	千円	千円	千円											
		県支出金	千円	千円	千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円											
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.700 人	4,064 千円	0.700 人	4,226 千円	0.700 人	4,282 千円								
		臨時・嘱託職種	幼稚園助教諭		幼稚園助教諭		幼稚園助教諭(6時間)									
		臨時・嘱託工数・経費	20.000 人	42,928 千円	21.500 人	50,482 千円	2.000 人	3,932 千円								
	全体事業費(A+B)		46,992 千円		54,708 千円		8,214 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	幼児期にふさわしい遊びを通しての総合的な指導や一人ひとりの特性に応じた指導を行うことが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	幼稚園と家庭・地域社会が連携し、互いに幼児の望ましい発達を促すための生活を実現していくことで、創造的な思考や主体的な生活態度など小学校以降の生活や学習の基盤の育成につなげます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携し、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	常に保育カンファレンスなど教師間の協力体制を密にし、教師の専門性を高めていく努力が必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小		☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等
	当面の課題	家庭・地域社会・幼稚園が連携し総合的に幼児教育を提供する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	家庭・地域社会との連携を一層図り、一人ひとりの発達を促すために環境等を整えます。					幼稚園と家庭・地域社会がそれぞれの教育的機能を発揮できるよう調整しながら、総合的な幼児教育の提供に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	13	基本事務事業名	幼稚園午後保育事業	事務事業名	幼稚園午後保育事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日				
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	井内 レイコ					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	2	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市立幼稚園時間外保育事業実施規則				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		幼稚園児												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	幼稚園児の教育課程終了後、午後からの預かり保育を実施し、子育て支援を図ります。												
			今年度	幼稚園児の教育課程終了後、午後からの預かり保育を実施し、子育て支援を図ります。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 幼稚園教育の基礎を踏まえ実施します。															
	② 幼児の心身の負担に配慮しながら、地域の実態や保護者の事情に配慮しながら実施します。															
	③ 幼児を共に育てるという意識が高まるよう、家庭との緊密な連携を図ります。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	実施幼稚園数		実施幼稚園数		園数	目標	6	6	1	1						
						実績	6	6								
						目標										
						実績										
						目標										
						実績										
	予算費目 会 計 款 項 目 備考															
DO	直接事業費	平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考								
		国庫支出金		千円		千円		千円								
		県支出金		千円		千円		千円								
		地方債		千円		千円		千円								
		その他特定財源		千円		千円		千円								
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円								
	計(A)		0 千円		0 千円		0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.050 人	290 千円	0.050 人	302 千円	0.050 人	306 千円							
		臨時・嘱託職種		幼稚園助教諭		幼稚園助教諭		幼稚園助教諭(6時間)								
		臨時・嘱託工数・経費		14.500 人	31,123 千円	17.000 人	39,916 千円	2.000 人	3,932 千円							
全体事業費(A+B)		31,413 千円		40,218 千円		4,238 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	少子化や同年代、異年齢の仲間と遊ぶ場・機械が減少していることや、核家族化や男女共同参画社会の進展によって親からの託児ニーズが増加しています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子どもを産み育てることの不安や負担減の解消や女性の社会進出につながります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	保護者の就労状況等事情と幼児の生活リズムを踏まえつつ、実施日数や時間について、弾力的な運用にできるかぎり配慮しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	適切な責任体制と指導体制の整備に努めています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	午後保育については、単に親の育児の肩代わりになってしまうことを懸念する声もあることから、その意義などを明確に示す必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	幼児が幼児期にふさわしい生活を送るために家庭の教育力の再生・向上、「親と子が共に育つ」という視点から整理し、家庭・地域社会とネットワークを形成して、それぞれの教育力を積極的に活用し、内容の充実を図ります。					様々な事情のある保護者を支援しつつ、子育てについては保護者が第一義的責任を有することを示し、家庭における基本的な生活習慣の確立を図ります。また、ネットワークを活用した自然体験や生活体験の充実を努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	14	基本事務事業名	小中連携・小中一貫教育推進	事務事業名	小中連携・小中一貫教育推進	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日				
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	井内 レイコ				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☐ 1 該当		平成		年 ~	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 「生き抜く力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	小学校から中学校への接続の円滑化を図ることで、不登校や生徒指導上の諸問題などの中1ギャップを解消します。											
				今年度	小学校から中学校への接続の円滑化を図ることで、不登校や生徒指導上の諸問題などの中1ギャップを解消します。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 特別支援の子どもたちのための「入学応援シート」の引き継ぎ会を実施します。															
	② 不登校問題に関する対策協議会を実施します。															
	③ 小・中学校教員の交流研修会を開催します。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	小・中学校の連携を図る会議数		回数		回	目標	2	2	2	2						
						実績	2	2								
						目標										
						実績										
						目標										
実績																
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	60 千円		0 千円		0 千円									
	計(A)		60 千円		0 千円		0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
全体事業費(A+B)		641 千円		604 千円		612 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	中1ギャップを解消するため、小・中学校の連携は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	応援シートの引き継ぎ会や不登校生の情報交換は、有効な会議です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	授業交流が十分ではない状況です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	研修会を開催して、問題点の情報共有が必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	新学習指導要領をふまえ、中1ギャップの解消という中学校の入り口だけを見ることなく、小・中学校が連携しスムーズに接続していくことが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	さらなる、小・中学校の連携強化のための体制づくりに努めます。					小・中学校の連携を通じて、どんな子を育てたいのかという目的を共有し、小・中学校教員の個々の取組ではなく、チームとしての協働により、発達段階を踏まえた小・中学校連携を各中学校区で取り組みます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	15	基本事務事業名	郷土を愛する心を養う教育推進事業	事務事業名	郷土を愛する心を養う教育推進事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月23日					
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	坂東 秀和					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 「生き抜く力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		全小学校3年生の児童													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	子どもたちがふるさと阿波市に誇りを持ち、将来にわたって阿波市に住み、働きたいと思えるよう、郷土を愛する心を養う教育を実施します。													
			今年度	子どもたちがふるさと阿波市に誇りを持ち、将来にわたって阿波市に住み、働きたいと思えるよう、郷土を愛する心を養う教育を実施します。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 社会科見学(阿波市内)を実施します。																
	② 社会科見学の事前事後学習を行います。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	郷土を愛する心を養う授業の実施時間数(対象児童:小学3年生)		各学校での時間数		時間	目標	10	10	13	13							
						実績	13	13									
						目標											
						実績											
						目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費			
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円						
		県支出金			千円			千円			千円						
		地方債			千円			千円			千円						
		その他特定財源			千円			千円			千円						
		一般財源	2,165		千円	1,649		千円	1,728		千円						
		計(A)	2,165		千円	1,649		千円	1,728		千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010	人	58	千円	0.010	人	60	千円	0.010	人	61	千円			
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円			
	全体事業費(A+B)				2,223	千円			1,709	千円			1,789	千円			

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	伝統と文化を尊重し、それらを育んできた郷土を愛する心を養うことが求められています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	郷土を愛し、郷土に戻り、郷土をつくる人材の育成をめざします。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	郷土の発展につくした先人や伝統芸能、文化遺産などを、体験を通して知ることができます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	スクールバス等を活用して、阿波市内の社会科見学を実施します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	社会科見学のみではなく、家庭や地域、学校全体で取り組む必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	社会科の副読本を新しくすることで、これまで以上に郷土学習の充実を図り、体験学習等を通じて、子どもたちの心の育成に努めます。					今後も阿波市内の社会科見学を通して、郷土愛を深める学習にしていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	16	基本事務事業名	ゲストティーチャーの活用		事務事業名	ゲストティーチャーの活用		公的関与	9	シート作成日	令和2年7月23日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	坂東 秀和					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 家庭や地域との連携・協働				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ゲストティーチャーを講師に招き、地域の「ひと・もの・こと」を活用した体験学習や活動学習を行います。													
			今年度	ゲストティーチャーを講師に招き、地域の「ひと・もの・こと」を活用した体験学習や活動学習を行います。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 本の読み聞かせ、学習支援、郷土の歴史や昔遊びの伝承等、学習活動の支援を行います。																
	② ボランティア保険をかけます。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	各小学校がゲストティーチャーを活用した時間数		各クラス1時間/年		時間		目標	1	1	1	1						
							実績	1	1								
							目標										
							実績										
							目標										
							実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費			
			平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		千円								
		県支出金			千円		千円		千円								
		地方債			千円		千円		千円								
		その他特定財源			千円		千円		千円								
		一般財源	241 千円			200 千円		387 千円									
		計(A)	241 千円			200 千円		387 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	58 千円		0.010 人	60 千円		0.010 人	61 千円							
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円							
	全体事業費(A+B)				299 千円		260 千円		448 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	学校・家庭・地域が、それぞれの役割や責任を果たし、連携しながら子どもたちを育成していくことが大切です。地域人材の活用は、子どもの生きる力や学力向上に貢献します。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	教員にはない専門知識・技能が学習でき、キャリア教育につながります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	学校によっては、ゲストティーチャーの活用が少ない学校もあります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	ボランティアの方の協力により行っております。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
						二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
当面の課題	令和元年度は61名のゲストティーチャーが登録されましたが、少ない学校もあります。					地域の人材を有効に活用して、児童・生徒の関心や意欲を高め、また、地域と連携することで、郷土をより知するような取り組みにします。					
改革案と実行計画	子ども達の学習の充実に加え、教員の働き方改革の点からも地域人材の活用は欠かせませんので、今後も積極的に活用します。										
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	17	基本事務事業名	評議員制度の定着と活用	事務事業名	評議員制度の定着と活用	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月23日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	坂東 秀和			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 家庭や地域との連携・協働				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内全ての小・中学校											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	学校が、保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して一体となって子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していきます。											
			今年度	学校が、保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して一体となって子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 学校運営に関し、保護者や地域住民等の意向を把握し反映します。														
	② 学校運営に関し、保護者や地域住民等の協力を得ます。														
	③ 学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていきます。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	開催回数		各校における学校評議員会開催回数	数	目標		2	2	2	2					
					実績		2	2							
					目標										
					実績										
					目標										
DO	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円		備考					
		県支出金		千円		千円		千円							
		地方債		千円		千円		千円							
		その他特定財源		千円		千円		千円							
		一般財源		千円		千円		千円							
		計(A)		0 千円		0 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.010 人	58 千円	0.010 人	60 千円	0.010 人	61 千円						
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		58 千円		60 千円		61 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	家庭や地域との連携・協働は、教育水準の維持向上を図るためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、地域力を生かすことは有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	保護者や地域住民等の意向を把握し、反映できます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	これからも引き続き、評議会の充実を図ります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民に意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	学校と連携し、事業効果を検証していきます。また、国が進める学校運営協議会の設置を検討します。					事業の実績を評価しながら、改善等に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	18	基本事務事業名	特別支援教育の充実	事務事業名	特別支援教育の充実	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月16日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	井内 レイコ				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(5) 特別支援教育の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		障がいのある園児・児童・生徒											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	一人ひとりのニーズに合った支援をして、特別支援教育の充実を図ります。											
			今年度	一人ひとりのニーズに合った支援をして、特別支援教育の充実を図ります。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 特別支援教育コーディネーター等の研修会を開催します。														
	② 特別支援連携協議会で関係機関との連携を強化します。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	研修会実施回数		研修回数/年		回数	目標	1	1	1	1					
						実績	1	2							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	款				項			目					
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		1,161 千円		1,208 千円		1,224 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	すべての認定こども園・幼稚園・小学校・中学校に特別支援委員会を設置し、特別支援教育コーディネーターを指名し、子どもたちを学校全体で支えていきます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	障がいのある児童・生徒やその保護者への、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談・支援体制を整備するためには、特別支援コーディネーター等の研修による質の向上が不可欠です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	「個別的教育支援計画」に基づき、その子どもに合った支援を実施できるようにしていきます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	現在求られている内容に即した研修が大切です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	関係機関(教育・福祉・医療・保健等)との連携を強化し、ライフステージを見通した「個別的教育支援計画」を立てることが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	合理的配慮を「個別的教育支援計画」に明記し、進学先の移行期の引き継ぎにより一貫した組織的な取り組みを実施します。					障がいのある子ども一人ひとりの状態やニーズを把握し、乳幼児期から学校卒業まで、一貫して的確な支援に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	32	—	19	基本事務事業名	教育支援委員会専門調査員の充実	事務事業名	教育支援委員会専門調査員の充実	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日					
	部局名	教育委員会				課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	井内 レイコ					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)				3. 人が輝き合う阿波				実施計画				事業の開始・終了			
		基本計画(施策)				(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策				(5) 特別支援教育の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		教育支援委員会専門調査員													
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	障がいのある児童生徒の就学にかかる教育支援に必要な審議資料作成等ができる専門調査員の養成を図ります。												
				今年度	障がいのある児童生徒の就学にかかる教育支援に必要な審議資料作成等ができる専門調査員の養成を図ります。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 教育支援委員会専門調査員の要請を図ります。																
	② 研修会を開催し、調査員の資質向上を図ります。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	養成講座受講人数		受講人数		人数	目標	2	2	2	4							
						実績	2	6									
	教育支援員専門調査員数		調査員数		人数	目標	15	15	15	20							
						実績	14	14									
						目標											
						実績											
DO	予算費目	会 計				款		項			目						
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円											
		県支出金	千円		千円	千円											
		地方債	千円		千円	千円											
		その他特定財源	千円		千円	千円											
		一般財源	千円		千円	千円											
		計(A)	0 千円		0 千円	0 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	290 千円	0.050 人	302 千円	0.050 人	306 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		290 千円		302 千円		306 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	教育支援委員会の審議に必要な資料を作成する上で、専門的知識が求められます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	適切な就学等を審議する上で、専門調査員の質の向上は、研修等で研鑽すべきものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	専門調査員の人数が少ないのが現状です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各学校に呼びかけ、専門調査員の人数の確保に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	専門調査員の人数が少ないのが現状です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	各学校に呼びかけ、専門調査員の人数の確保に努めます。					学校教育課にWISC検査のできる職員を配置し、専門調査員として活動し、随時検査ができるようになっていきます。今後は、WISCⅣの研修を増やすことで、幅広い調査ができるようにし、教育支援委員会の適切な審議につなげます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	20	基本事務事業名	安全対策の強化		事務事業名	安全対策の強化		公的関与	9	シート作成日	令和2年7月23日				
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	坂東 秀和						
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託							
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了								
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(6) 安全対策の強化				☐ 2 非該当		根拠法令等								
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒														
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	防犯教室を開催し、不審者対応や危険箇所の把握など子どもたちの安全を確保する。														
			今年度	防犯教室を開催し、不審者対応や危険箇所の把握など子どもたちの安全を確保する。														
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																	
	① 各小中学校での防災・防犯教室等を開催します。																	
	② 青少年育成センターや警察と連携して、不審者対応を学習します。																	
	③ 安全マップ等で危険箇所を把握して、注意喚起をします。																	
	④ 関係機関と連携して、通学路合同点検をします。																	
	⑤ 防犯意識を高め、地域に発信します。																	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標								
	各小中学校での防災・防犯教室等の開催回数		防災・防犯教室等の開催回数		回	目標	3	3	3	3								
						実績	3	3										
						目標												
						実績												
						目標												
DO	予算費目	会 計		款		項		目										
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円											
		県支出金	千円		千円		千円											
		地方債	千円		千円		千円											
		その他特定財源	千円		千円		千円											
		一般財源	千円		千円		千円											
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	58 千円	0.010 人	60 千円	0.010 人	61 千円										
		臨時・嘱託職種																
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円											
全体事業費(A+B)		58 千円		60 千円		61 千円												

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	「登下校防犯プラン」に基づき、子ども達の安全確保のための対策を進める必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域との連携を強化し、見守ることは有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各学校において、防災・防犯教育を実施し、危険予測や回避能力を身につける学習をしています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	警察や青少年補導センター、スクールガードリーダーと連携しながら、実施しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	通学路において、「1人区間」、「見守りの空白地帯」、さらには「空家の増加」など通学路の危険箇所は増えつつあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	防災・防犯教育の担い手である教職員の研修をより充実させ、子ども達と保護者が一緒に参加するような防災・防犯教室をめざします。また、市長部局と連携し、引き続き通学路に防犯カメラの設置を検討します。					児童・生徒の危険回避の為、研修の充実や対策の促進を図ります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	32	—	21	基本事務事業名	スクールガードリーダーの活用	事務事業名	スクールガードリーダーの活用	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月23日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治			シート作成者名	坂東 秀和			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(6) 安全対策の強化				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携しながら、地域社会で安全を見守る体制を整備する。											
			今年度	学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携しながら、地域社会で安全を見守る体制を整備する。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① スクールガードリーダーが、計画的に見回り活動を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	各小学校での活用回数		回数/年		回		目標 2	2	2	2					
							実績 2	2							
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
			平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	40 千円		40 千円		40 千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	20 千円		20 千円		20 千円								
		計(A)	60 千円		60 千円		60 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	58 千円	0.010 人	60 千円	0.010 人	61 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		118 千円		120 千円		121 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域社会全体で、子ども達の安全を見守る体制づくりが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	実際に子どもたちを見守ることで、安全確保を図ります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	通学路の危険箇所をすぐに把握できたり、また子どもたちに声をすることで、安全確保に寄与できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	国、県の3分の1ずつの補助を活用してます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	スクールガードリーダーの巡回など地域社会全体で見守る体制整備が必要です。また、通学路危険箇所合同点検に参加するなどパトロールのより効果的な実施を目指します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	阿波市青少年育成センターなどとの連携を強化して、交通安全面だけでなく、防犯の観点からも見守り活動を行います。					登下校の見守りの担い手の確保とともに、見守り活動の質の向上に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	22	基本事務事業名	食育推進事業	事務事業名	食育推進事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月16日				
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	大塚 晶子					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策) 3. 人が輝き合う阿波					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (2) 食育の充実					☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☐ 期間設定なし
		主要施策 (1) 幼稚園・認定こども園・学校での食育の推進					☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		園児・児童・生徒及び保護者、地域の住民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	子どもたちの食に関する正しい知識と健全な食生活を身につけるため、家庭・地域と連携し、食育を推進します。												
			今年度	子どもたちの食に関する正しい知識と健全な食生活を身につけるため、家庭・地域と連携し、食育を推進します。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 各学校において、食育全体計画を作成し、栄養教諭・学校担任が学年に応じた食育授業に取り組みます。															
	② 各園、各学校では、郷土料理を学ぶ授業や、米づくりのなどの農業体験を行います。															
	③ Awa産Our消Myメニューコンクールを実施し、地産地消への関心と実践力を高めます。															
	④ Awaキッズ食育パネル展を実施し、子どもたちの取り組みを広く周知するとともに、全市的な食育の推進を図ります。															
	⑤ 家庭や地域と連携して、食育を推進します。															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	食育授業実施学年数	実施学年	学年数	目標		5	5	5	5							
				実績		5	5									
	食育に取り組む学校数	実施校	学校数	目標		14	14	14	14							
				実績		14	14									
				目標												
				実績												
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
直接事業費		国庫支出金		千円		千円		千円								
		県支出金		千円		千円		千円								
		地方債		千円		千円		千円								
		その他特定財源		千円		千円		千円								
		一般財源		千円		千円		千円								
		計(A)		0 千円	0 千円	0 千円										
人件費(B)		正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円								
		臨時・嘱託職種														
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		1,161 千円	1,208 千円	1,224 千円											

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	食育は生きる上での基本であって、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることが求められています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	子どもたちが、食育の重要性についての学習や調理実習などの体験学習を通して、自ら学習することが大切です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	栄養教諭と学校担任による学年に応じた食育授業を実施することで、子どもたちの食育の推進につながります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各学校では、学校食育計画に基づき、推進の向上を図ります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	子どもたちの食生活に関する実態を知り、今後の食育推進に役立てるとともに、さらに啓発に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画										
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	32	—	23	基本事務事業名	幼稚園英語活動事業	事務事業名	幼稚園英語活動事業	公的関与	9	シート作成日	令和2年7月16日				
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	松村 栄治		シート作成者名	大塚 晶子					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(7)国際化への対応				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	2	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1)国際感覚豊かな人材の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		幼稚園児												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	小学校入学後の英語に対する興味と意欲の向上につなげます。												
			今年度	小学校入学後の英語に対する興味と意欲の向上につなげます。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 英語指導講師やALTによる英語活動を行います。															
	② 英語のゲームや歌、ダンスを通して、楽しく英語にふれあいます。															
	③ ハローウィンやクリスマス会など、多文化を体験をします。															
	④ 幼稚園の先生は、英語活動で学んだ活動を、普段の生活に取り入れます。															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	英語活動時間		各クラス1時間/隔週		時間		目標	1	1	1	1					
							実績	1	1							
							目標									
							実績									
							目標									
							実績									
							目標									
実績																
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考				
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源			千円			千円			千円					
		計(A)	0		千円	0		千円	0		千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581	千円	0.100 人	604	千円	0.100 人	612	千円					
		臨時・嘱託職種	ALT(英語指導講師)		ALT(英語指導講師)		英語指導講師(ALT)									
		臨時・嘱託工数・経費	0.100 人	360	千円	0.100 人	360	千円	0.100 人	407	千円					
	全体事業費(A+B)				941	千円			964	千円			1,019	千円		

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	あらゆる分野でグローバル化が進んでおり、国際感覚豊かな人材の育成に積極的に取り組みます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ALTや英語指導講師による英語活動は、歌やゲーム、ダンスを通して、体で学習しているため、園児たちにとって、とても楽しい活動となっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	園児たちは、積極的に英語を覚え、身近なものとしています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	ALTと英語指導講師による英語活動を年6回実施し、そのほか、担任による英語活動を取り入れ、隔週1時間の英語活動をしています。ALTと英語指導講師による生きた英語活動の回数を増やすためには、講師の配置等を見直す必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	ALTや英語指導講師による英語活動は、園児が生きた英語に触れられる時間になっており、認定こども園へ移行した後も継続して活動できるように講師の配置等を見直す必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	ALTや英語指導講師による英語活動及び担任による英語活動の年間計画を立てて、楽しく実施します。					子供たちが英語に興味を持ち、身近なものとなるよう、活動計画の見直し等行いながら、進めます。				
委員会指摘事項											